

「成長力底上げ戦略」

平成19年2月1日

内閣官房長官 塩崎恭久

経済財政政策担当大臣 大田弘子

「成長力底上げ戦略」とは①

1. 戦略の基本的考え方

<基本姿勢>

— いわゆる「格差問題」や「ワーキングプア」の問題に正面から取り組む。

<どのような基本的視点で取り組んでいるか>

○ 努力した人と汗を流した人が、報われる社会にしていこうを目指す。
ただし、格差が「固定化」することがあってはならない。

※ 単に『結果平等』を目指すような格差是正政策は、経済の活力を損ない、経済成長を阻害するおそれがある。



「成長力底上げ戦略」

(目標) 成長を下支えする基盤(人材能力、就労機会、中小企業等)の向上を図り、働く人全体の所得や生活水準を引き上げつつ、格差の固定化を防ぐ。

(実現方法) 『機会(チャンス)の最大化』=意欲のある人や企業等に対して、自らの向上に向けての「機会(チャンス)」を最大限拡大する。

「成長力底上げ戦略」とは②

2. 戦略の柱と特徴

<戦略の柱 — 「3本の矢」 >

— 機会に恵まれず、このままでは「格差固定化」の懸念がある人や企業等に
対象を絞った戦略を展開する。

(1) 人材能力戦略

『能力を高めようとしても、能力形成の**機会**に恵まれない人』への支援

・特に、職業能力向上を求めているフリーター、母子家庭、子育て期の女性等

(2) 就労支援戦略

『経済的に苦しく公的扶助を受けている人で、経済的自立(就労)を目指していながら、その**機会**に恵まれない人』への支援

・特に、就労を目指している生活保護世帯、母子家庭、障害者など

(3) 中小企業戦略

『生産性向上を図るとともに、賃金の底上げをしようとしているが、その**機会**に恵まれない中小企業等』への支援

<戦略の特徴>

○3年間の「**集中戦略**」

○雇用政策、社会保障政策、産業政策の一体運用を目指す「**複合戦略**」

○人材を中心に据えた「**人材投資戦略**」

3つの”悪循環”

①能力形成

職業能力形成の機会がない



・安定した職場で働けない
・キャリアアップできない

能力・知識が向上しない



②福祉と雇用

公的扶助(福祉)を受給している



経済的自立ができない

就労への移行が図られていない



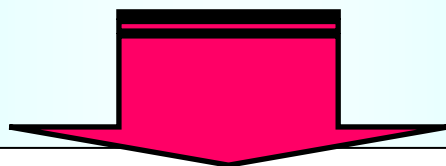
③中小企業

生産性が向上しない



人材の確保ができない

賃金の底上げができない



「成長力底上げ戦略」 3本の矢

『機会の最大化』 = ”好循環” を創出し、成長力を底上げ

① 人材能力戦略

職業能力形成の機会
が付与される



・安定した職場で働ける
・キャリアアップできる

能力・知識が
向上する



② 就労支援戦略

『福祉から雇用へ』

公的扶助(福祉)と
就労促進プログラム
が連携している



経済的自立
ができる

就労への移行が
図られる



③ 中小企業戦略

生産性が向上する



人材が確保
できる

賃金の底上げ
ができる



成長力底上げ戦略構想チーム

(構成)

・戦略構想チームの構成

主査	内閣官房長官
主査代理	内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)
〃	再チャレンジ担当大臣
副主査	内閣府副大臣
〃	内閣府政務官
	内閣官房副長官補
	内閣府事務次官
	内閣府審議官
	内閣府政策統括官(経済財政運営担当)
	財務大臣官房総括審議官
	文部科学事務次官
	厚生労働事務次官
	厚生労働審議官
	経済産業事務次官
	中小企業庁長官

- ・根本・世耕両内閣総理大臣補佐官をアドバイザーとする
戦略構想チームは、必要に応じ、その他の関係者の出席を求めることができる
- ・戦略構想チームの庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣府成長力底上げ戦略担当室において処理